四 半 期 報 告 書

（第97期第２四半期）

日本石油輸送株式会社

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 3
第２ 【事業の状況】…… 4
１ 【事業等のリスク】…… 4
２ 【経営上の重要な契約等】…… 4
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 4
第３ 【提出会社の状況】…… 7
１ 【株式等の状況】…… 7
２ 【役員の状況】……10
第４ 【経理の状況】……11
１ 【四半期連結財務諸表】……12
２ 【その他】……22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第97期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　田　公　生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番１号
【電話番号】	(03)5496－7671
【事務連絡者氏名】	総務部長　　松　井　克　浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番１号
【電話番号】	(03)5496－7671
【事務連絡者氏名】	総務部長　　松　井　克　浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目１番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目２番１号） 当社関東支店 （川崎市川崎区日ノ出二丁目９番10号） 当社中部支店 （四日市市朝日町３番２号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町２番４号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目１番４号）

（注）　上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第２四半期 連結累計期間	第97期 第２四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	14,316,920	13,936,438	30,472,786
経常利益	(千円)	300,937	293,555	773,381
四半期(当期)純利益	(千円)	233,234	215,733	543,701
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△132,649	239,167	608,773
純資産額	(千円)	15,020,128	15,768,309	15,662,216
総資産額	(千円)	25,911,400	26,512,188	27,296,521
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.05	6.52	16.43
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.0	59.5	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,244,707	1,537,533	3,736,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△612,298	△139,212	△3,234,055
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△841,619	△1,182,223	△1,020,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	682,961	589,501	373,403

回次		第96期 第２四半期 連結会計期間	第97期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	3.80	4.00

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当社は、第１四半期連結会計期間からセグメントを変更しております。変更内容については、「第４経理の状況　１四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果等を受け、景気拡大の動きが広がっているものの、海外経済の下振れリスクや原油価格高騰の影響等もあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、景気回復の動きに伴い、国内貨物輸送量が増加傾向に転じておりますが、依然として低い水準に留まっております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、引き続き既存顧客との関係強化および新規顧客の開拓に向けた営業活動を展開し、輸送量の確保を図ってまいりました。また、新しい輸送容器の開発や化成品輸送における海外事業等の新規事業にも、積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、石油輸送事業における震災に対応した振替輸送の終了の影響等を受け、当第２四半期連結累計期間における売上高は13,936百万円（前年同期比2.7％減）となり、営業利益は122百万円（同17.8％減）、経常利益は293百万円（同2.5％減）、四半期純利益は215百万円（同7.5％減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

石油輸送事業

石油輸送事業につきましては、震災に対応した振替輸送が前年９月に終了したことや北海道地区における油槽所の閉鎖等の影響もあり、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,174百万円（前年同期比4.0％減）となりました。

高圧ガス輸送事業

高圧ガス輸送事業につきましては、ＬＮＧ（液化天然ガス）輸送において、夏季における発電用の需要増や前年度下期に開始した産業用の新規輸送による増加があったものの、ＬＰＧ（液化石油ガス）輸送の需要減もあり、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,350百万円（前年同期比0.3％減）となりました。

化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送事業につきましては、石油化学製品の国内需要が伸び悩むなかで、全体的な輸送量の減少に加え、既存リース物件の返還等による減収が響き、売上高は減少いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、台風、大雨等の自然災害や北海道地区の脱線事故により、貨物列車の運休が多数発生した影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,328百万円（前年同期比4.4％減）となりました。

その他事業

平成25年３月より新規参入した太陽光発電事業につきましては、好天に恵まれ順調に稼動しており、当事業における売上高は83百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は26,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ784百万円減少いたしました。

流動資産は3,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は22,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円減少いたしました。これは主に減価償却の進捗による機械装置及び運搬具、リース資産等の減少によるものであります。

負債は10,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円減少いたしました。これは主に季節変動による支払手形及び買掛金の減少、短期借入金やリース債務の返済によるものであります。純資産は15,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは四半期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1％増加し、59.5％となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加（前年同期209百万円減少）し589百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,537百万円増加（前年同期1,244百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前四半期純利益381百万円、減価償却費1,550百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、139百万円減少（前年同期612百万円減少）いたしました。これは主としてタンクローリー、コンテナの取得による支出309百万円、有形固定資産売却による増加104百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,182百万円減少（前年同期841百万円減少）いたしました。これは主に、短期借入金の返済425百万円、ファイナンス・リース債務の返済624百万円および配当金の支払132百万円

によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②　【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成25年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	33,229,350	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は1,000株であります。
計	33,229,350	33,229,350	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年９月30日	―	33,229,350	―	1,661,467	―	290,602

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＪＸホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町２－６－３	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海１－８－11	1,273	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	788	2.37
日本車輌製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町１－１	669	2.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET ニューヨーク　ニューヨーク州 アメリカ合衆国 （東京都品川区東品川２－３－14）	576	1.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１－26－１	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	435	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	433	1.30
日本石油輸送グループ従業員持株会	東京都品川区大崎１-11－１	425	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	420	1.26
計	―	15,103	45.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,805,000	32,805	―
単元未満株式	普通株式 213,350	―	―
発行済株式総数	33,229,350	―	―
総株主の議決権	―	32,805	―

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権４個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式400株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 １－11－１	102,000	―	102,000	0.31
(相互保有株式) 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 １－10－１	109,000	―	109,000	0.33
計	―	211,000	―	211,000	0.64

２　【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）および第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,403	589,501
受取手形及び売掛金	3,258,541	2,777,543
その他	607,033	596,281
流動資産合計	4,238,977	3,963,326
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,440,079	5,125,888
コンテナ（純額）	2,263,649	2,183,490
土地	5,111,957	5,102,781
リース資産（純額）	3,533,210	3,309,168
その他（純額）	1,768,989	1,789,824
有形固定資産合計	18,117,886	17,511,153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,996,496	4,088,080
その他	943,160	949,627
投資その他の資産合計	4,939,656	5,037,708
固定資産合計	23,057,543	22,548,861
資産合計	27,296,521	26,512,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,760	1,430,646
短期借入金	※ 1,076,514	※ 651,325
未払法人税等	109,821	184,527
賞与引当金	556,000	548,500
役員賞与引当金	96,530	41,240
その他	2,331,548	2,340,207
流動負債合計	5,918,175	5,196,446
固定負債		
リース債務	2,393,543	2,297,635
退職給付引当金	2,507,113	2,478,964
修繕引当金	279,849	235,282
その他	535,624	535,550
固定負債合計	5,716,129	5,547,432
負債合計	11,634,305	10,743,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,996,618	13,079,834
自己株式	△30,880	△31,437
株主資本合計	14,917,808	15,000,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,407	767,841
その他の包括利益累計額合計	744,407	767,841
純資産合計	15,662,216	15,768,309
負債純資産合計	27,296,521	26,512,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	14,316,920	13,936,438
売上原価	13,169,016	12,813,475
売上総利益	1,147,904	1,122,963
販売費及び一般管理費	※1　998,821	※1　1,000,470
営業利益	149,082	122,492
営業外収益		
受取利息	101	88
受取配当金	46,211	42,549
固定資産賃貸料	116,094	113,274
持分法による投資利益	34,198	40,457
雑収入	75,054	73,731
営業外収益合計	271,661	270,101
営業外費用		
支払利息	48,886	40,316
固定資産除売却損	※2　21,499	※2　16,445
固定資産賃貸費用	44,630	36,915
雑損失	4,790	5,361
営業外費用合計	119,806	99,038
経常利益	300,937	293,555
特別利益		
国庫補助金	9,000	76,911
固定資産売却益	※3　103,191	※3　29,664
補助金収入	39,809	57,470
その他	－	2,173
特別利益合計	152,000	166,218
特別損失		
固定資産圧縮損	※4　8,671	※4　76,097
減損損失	5,502	－
投資有価証券評価損	7,561	－
その他	2,808	2,243
特別損失合計	24,543	78,340
税金等調整前四半期純利益	428,394	381,433
法人税等	195,160	165,700
少数株主損益調整前四半期純利益	233,234	215,733
少数株主利益	－	－
四半期純利益	233,234	215,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	233,234	215,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△362,527	20,826
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,355	2,607
その他の包括利益合計	△365,883	23,433
四半期包括利益	△132,649	239,167
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,649	239,167
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428,394	381,433
減価償却費	1,554,896	1,550,094
減損損失	5,502	－
のれん償却額	11,792	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,500	△7,500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△42,340	△55,290
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△260,000	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	71,929	△28,148
修繕引当金の増減額（△は減少）	△35,690	△44,567
受取利息及び受取配当金	△46,313	△42,638
支払利息	48,886	40,316
持分法による投資損益（△は益）	△34,198	△40,457
投資有価証券評価損益（△は益）	7,561	－
固定資産除売却損益（△は益）	△103,681	△42,360
売上債権の増減額（△は増加）	1,006,378	480,997
リース費用	45,432	24,480
仕入債務の増減額（△は減少）	△759,736	△317,113
長期未払金の増減額（△は減少）	△4,960	△14,342
その他	△344,281	△247,908
小計	1,530,072	1,636,995
利息及び配当金の受取額	46,313	42,638
利息の支払額	△49,180	△40,221
法人税等の支払額	△282,498	△101,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,707	1,537,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,145,260	△309,303
有形固定資産の売却による収入	547,239	104,989
投資有価証券の取得による支出	△19,585	△15,226
貸付金の回収による収入	836	871
その他	4,470	79,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,298	△139,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△37,682	△425,189
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△671,573	△624,050
自己株式の取得による支出	△140	△556
配当金の支払額	△132,223	△132,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,619	△1,182,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△209,211	216,098
現金及び現金同等物の期首残高	892,173	373,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　682,961	※　589,501

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）
（会計方針の変更） 該当事項はありません。 （会計上の見積りの変更） 該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000　千円	6,200,000　千円
借入実行残高	800,000　千円	460,000　千円
差引額	5,400,000　千円	5,740,000　千円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
人件費	684,281　千円	672,842　千円
うち		
賞与引当金繰入額	93,837　千円	92,915　千円
役員賞与引当金繰入額	48,460　千円	41,240　千円
退職給付費用	30,995　千円	27,873　千円

※２　タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
土地	103,191　千円	29,664　千円

※４　固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
機械装置及び運搬具	8,671　千円	76,097　千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金	682,961　千円	589,501　千円
現金及び現金同等物	682,961　千円	589,501　千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	132,520	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月９日取締役会	普通株式	99,387	3.00	平成24年９月30日	平成24年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	132,518	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月８日取締役会	普通株式	99,380	3.00	平成25年９月30日	平成25年12月６日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,473,521	3,361,554	3,481,844	14,316,920	—	14,316,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	218,126	—	3,009	221,135	△221,135	—
計	7,691,647	3,361,554	3,484,854	14,538,056	△221,135	14,316,920
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△252	△41,009	190,344	149,082	—	149,082

（注）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	その他（注）１	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,174,081	3,350,728	3,328,167	83,460	13,936,438	—	13,936,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	204,468	6,095	5,879	—	216,443	△216,443	—
計	7,378,550	3,356,823	3,334,047	83,460	14,152,882	△216,443	13,936,438
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,257	△59,333	153,637	24,932	122,492	—	122,492

（注）１　報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

（注）２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、「化成品・コンテナ輸送」に含まれていたＬＮＧコンテナ輸送を、管理区分の変更に伴い「高圧ガス輸送」に含めております。これにより、前第２四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行なっていないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益	7円05銭	6円52銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益	233,234千円	215,733千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益	233,234千円	215,733千円
普通株式の期中平均株式数	33,101,268株	33,099,812株

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第97期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）中間配当については、平成25年11月８日開催の取締役会において、平成25年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	99,380千円
②１株当たりの金額	3円
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月６日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日本石油輸送株式会社

取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　金　子　能　周　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宮　下　卓　士　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　田　公　生
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目１番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目２番１号） 当社関東支店 （川崎市川崎区日ノ出二丁目９番10号） 当社中部支店 （四日市市朝日町３番２号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町２番４号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目１番４号）

（注）上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森田公生は、当社の第97期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

この冊子は地球環境保護のため再生紙を使用しています